



2024年5月22日

各 位

会 社 名 双信電機株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉山 雅彦
(コード 6938 東証スタンダード)
問合せ先 取締役経営推進本部長 中西 港二
(TEL 03-5730-4500)

会 社 名 釜屋電機株式会社
代表者名 代表取締役会長 曾 明 燦
問合せ先 財 務 経 理 部 陳 明 清
(TEL 046-204-8653)

**釜屋電機株式会社による双信電機株式会社（証券コード 6938）の
公開買付けに係る外国為替及び外国貿易法の届出における審査完了に関するお知らせ**

釜屋電機株式会社は、同社が 2024 年 3 月 26 日より開始した双信電機株式会社の普通株式に対する公開買付けについて、2024 年 5 月 21 日、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号。その後の改正を含みます。）第 27 条第 1 項に従い必要となる届出に係る審査が完了したので、お知らせします。

以 上

(添付資料)

2024年5月22日付「双信電機株式会社株式（証券コード 6938）に対する公開買付けに係る外国為替及び外国貿易法の届出における審査完了に関するお知らせ」

2024年5月22日

各 位

会 社 名 釜屋電機株式会社
代表者名 代表取締役会長 曾 明燦
問合せ先 財務経理部 陳 明清
(TEL 046-204-8653)

**双信電機株式会社株式（証券コード 6938）に対する
公開買付けに係る外国為替及び外国貿易法の届出における審査完了に関するお知らせ**

釜屋電機株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年3月25日、双信電機株式会社（証券コード：6938、株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2024年3月26日より本公開買付けを開始しております。

公開買付者は、2024年5月9日、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号。その後の改正を含みます。以下「外為法」といいます。）第27条第1項に従い必要となる届出に係る所管庁による審査が完了していなかったことから、本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）を、届出当初の公開買付期間の末日である2024年5月9日から20営業日を経過した日にあたる2024年6月6日まで延長しました。

その後、公開買付者は、2024年5月16日付で外為法第27条第1項に従い日本銀行を經由して財務大臣及び事業所管大臣への再度の届出を行い、同日受理され、また、2024年5月21日付で同条第2項但書に基づき、同項本文所定の待機期間が短縮され、本日より公開買付者による対象者株式の取得が可能になりましたので、お知らせいたします。なお、公開買付期間は、2024年5月9日の訂正届出当初の予定通り、2024年6月6日までとなります。

上記の具体的な内容は、公開買付者が本日提出した公開買付届出書の訂正届出書をご参照ください。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとしします。

【将来予測】

この情報には公開買付者、対象者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者が現時点で判断可能な情報から判断した公開買付者の現時点における見通しに基づくものであり、実際の結果は、多様なリスクや不確実性により、公開買付者の見通しとは大きく異なる可能性があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、当社に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとしします。